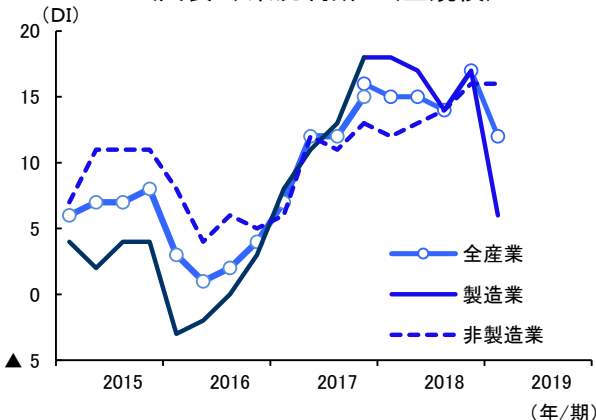


《関西経済シリーズ No.1》

近畿短観(2019年3月調査)でみる関西経済

- (1) 日銀大阪支店「短観」(近畿地区) 3月調査は、業況判断DI(全産業・全規模)が+12と、12月調査から5ポイントの大幅悪化(図表1)。業種別にみると、製造業のDIの落ち込みが大きく、前回調査比11ポイントの悪化。一方、非製造業は横ばいに止まった。詳細にみると、製造業では鉄鋼、非鉄金属、電気機械、はん用・生産用・業務用機械、化学など主要輸出業種の悪化が顕著(図表2)。海外経済減速による輸出低迷が業況感の悪化を招いているとみられる。非製造業でも、卸売が悪化しており、製造業の取引量減少の影響がみられる。また、宿泊・飲食サービスの悪化は、宿泊施設の新規開業が続く一方でインバウンド客の増加ペースが従来比弱めで推移しているため需給の緩みを反映している可能性。しかしながら、対個人サービス、運輸・郵便、建設などを中心に、非製造業全体では底堅い動きをみせている。
- (2) 2018年度の企業業績(全規模・全産業)は売上高が前年度比+2.8%、経常利益が▲3.0%の見込みながら、経常利益は前回調査比0.4%ポイントの上方修正。原油価格の下落など原材料価格が一旦落ち着いたこともあり、足元の収益環境に大きな崩れはみられず。2019年度計画値は、売上高、経常利益が、それぞれ前年度比+0.8%、横ばいと、前年度並みにとどまるものの、企業収益の水準は依然として従来比高め(図表3)。このもとの、設備投資は堅調を維持。2018年度の設備投資は前年度比+14.8%の見込みとなり、前回調査比1.8%ポイントの上方修正(図表4)。先行きについては、2019年度計画は同+1.6%と、近年の3月調査時点の水準としてはやや弱く、投資姿勢が慎重化する兆しもみられる。
- (3) 総じて、3月短観でみる関西経済は、外需の低迷による製造業の落ち込みを、内需の底堅さを背景に非製造業が支えた形。足元では海外経済の減速が企業部門の前向きな動きに急ブレーキをかけるまでには至っていないものの、今後も海外経済の回復力が鍵を握る状況が持続。

(図表1) 業況判断DI(全規模)



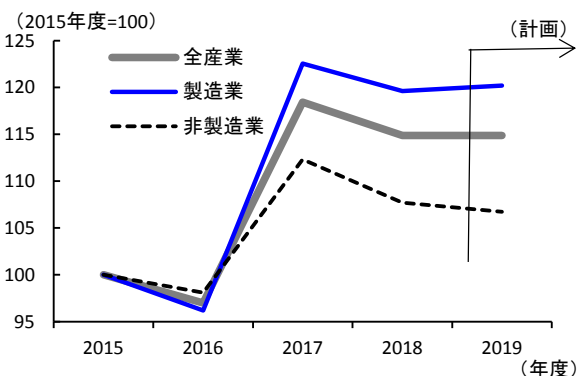
(資料) 日本銀行大阪支店「短観」
(注) 2017年12月には、調査対象企業の見直しによる不連続が生じている。

(図表2) 業況判断DI(業種別) (DI)

	2018年 12月	2019年 3月	前回調査 からの変 化幅
製造業	17	6	<▲ 11>
鉄鋼	46	19	<▲ 27>
非鉄金属	40	14	<▲ 26>
電気機械	14	0	<▲ 14>
はん用・生産用・業務用機械	36	24	<▲ 12>
化学	27	16	<▲ 11>
非製造業	16	16	<0>
卸売	18	4	<▲ 14>
宿泊・飲食サービス	▲ 3	▲ 9	<▲ 6>
物品賃貸	42	46	<▲ 4>
対事業所サービス	29	33	<▲ 4>
建設	16	21	<▲ 5>
運輸・郵便	9	17	<▲ 8>
対個人サービス	13	22	<▲ 9>
全産業	17	12	<▲ 5>

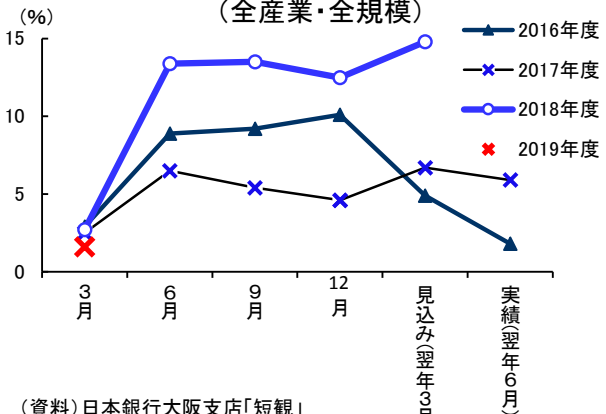
(資料) 日本銀行大阪支店「短観」
(注) ▲はマイナスを示す。DIは「良い」-「悪い」

(図表3) 経常利益の推移



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」
(注) 2018年度は見込み。2019年度は計画値。

(図表4) 設備投資計画修正状況
(全産業・全規模)



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」
(注) 設備投資額は、ソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除く。

【ご照会先】 調査部 副主任研究員 西浦瑞穂 (nishiura.mizuho@jri.co.jp, 06-6479-5750)